



平成 30 年 9 月 19 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統計管理官 野地 祐二
室長 補佐 田部 美樹
労働経済第一係
(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)
(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（平成 30 年 8 月）の概況

目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 ページ
2	労働者の過不足状況	7 ページ
3	未充足求人の状況	8 ページ
4	雇用調整等の措置状況	8 ページ
5	中途採用	9 ページ
6	労働者不足の対処方法	10 ページ
7	新規学卒者採用枠での募集	11 ページ
V	統計図表	13 ページ
VI	付属統計表	17 ページ
VII	【参考表】地区別労働者の過不足状況	23 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

平成30年8月1日現在の状況について、平成30年8月1日～8月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出は、常用労働者数による確率比例抽出法（産業別に層化）を用いている。（調査票回収数事業所2,611事業所、有効回答数事業所2,523事業所、有効回答率43.2%）

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、新規学卒者採用枠での募集に関する事項、労働者不足の対処方法に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
(注) 平成30年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、パートタイムは除く。
(注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注) 平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D. I.

Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、以下①～④を参照)。

- ① 生産・売上額等判断D. I.
製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%)、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 所定外労働時間判断D. I.
所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 雇用判断D. I.
労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ④ 労働者過不足判断D. I.
労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人(欠員)の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

Ⅲ 利用上の注意

- 1 平成30年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
また、平成27年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象としたため、平成26年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、平成30年2月調査から新産業分類に基づき表章している。
なお、平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 この調査で「サービス業（他に分類されないもの）」とは、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」を指している。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（平成21年12月）に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の措置については、「雇用調整」と「その他の措置」に分けて集計している。「雇用調整」には平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、「雇用調整を実施した」の数値を平成24年11月調査以前と比較する際は注意を要する。

・「雇用調整」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業（一時帰休）
希望退職者の募集、解雇

・「その他の措置」として集計

所定内労働時間の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

(注) 平成27年2月調査から下線部分を「作業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 5)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 7 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D. I. の季節調整は、平成30年2月調査からセンサス局法X-12-ARIMAの中のX-11デフォルトからX-11オプションSeasonalms S3×1に変更した。
平成30年2月調査以降に公表の季節調整値は、平成29年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、平成29年11月調査以前の公表値と異なっている。
- 8 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 9 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。

- 10 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は必ずしも100とはならない。
- 11 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 12 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 13 用語の「常用労働者」の定義の変更により平成30年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3-1表の平成29年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (平成30年7～9月期実績見込)は、調査産業計2ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業4ポイント、医療、福祉5ポイント、サービス業(他に分類されないもの) マイナス4ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (平成30年10～12月期見込)は、調査産業計7ポイント、建設業14ポイント、製造業8ポイント、卸売業、小売業9ポイント、医療、福祉3ポイント、サービス業(他に分類されないもの) 0ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
29 7～9	4	4	9	6	1	13	5	8	9	3	△ 1	14	△ 3	△ 1	8	6	1	4
10～12	6	5	7	8	2	12	8	10	17	3	0	12	0	0	△ 4	5	3	7
30 1～3	6	7	7	8	4	10	8	7	16	△ 2	4	1	2	8	0	5	0	△ 1
4～6	5	3	10	3	5	2	9	11	17	9	△ 6	2	△ 1	0	△ 2	7	△ 8	9
7～9	8	2		△ 1	△ 2		11	2		11	4		8	5		6	△ 4	
10～12	7			14			8			9			3			0		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (平成30年7～9月期実績見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、建設業5ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業マイナス4ポイント、医療、福祉マイナス4ポイント、サービス業(他に分類されないもの) マイナス3ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (平成30年10～12月期見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、建設業20ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業0ポイント、医療、福祉マイナス1ポイント、サービス業(他に分類されないもの) マイナス8ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
29 7～9	1	2	5	2	3	12	1	4	9	0	△ 3	1	△ 1	△ 2	5	△ 1	△ 3	7
10～12	0	2	4	1	7	16	4	6	6	△ 1	△ 5	10	0	△ 2	2	2	3	4
30 1～3	2	4	6	3	5	9	4	4	13	0	0	5	1	0	△ 4	6	△ 6	7
4～6	0	0	8	4	△ 10	4	1	0	13	△ 3	△ 3	4	3	8	9	3	△ 4	6
7～9	3	△ 1		△ 4	5		0	4		7	△ 4		3	△ 4		9	△ 3	
10～12	△ 1			20			4			0			△ 1			△ 8		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (平成30年7～9月期実績見込)は、調査産業計9ポイント、建設業5ポイント、製造業17ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)6ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (平成30年10～12月期見込)は、調査産業計9ポイント、建設業11ポイント、製造業14ポイント、卸売業、小売業6ポイント、医療、福祉9ポイント、サービス業(他に分類されないもの)1ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
29 7～9	7	5	1	10	8	7	7	8	4	3	2	0	8	4	△ 5	8	5	△ 1
10～12	6	7	2	11	13	9	8	8	4	5	5	△ 5	7	4	0	7	9	15
30 1～3	9	9	5	14	15	2	12	13	12	6	3	△ 2	7	8	8	9	14	△ 2
4～6	8	2	1	10	9	1	13	11	6	8	1	0	△ 4	△ 7	△ 8	11	0	3
7～9	6	9		8	5		11	17		3	3		0	5		8	6	
10～12	9			11			14			6			9			1		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (平成30年7～9月期実績見込)は、調査産業計4ポイント、建設業1ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、医療、福祉6ポイント、サービス業(他に分類されないもの)8ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (平成30年10～12月期見込)は、調査産業計1ポイント、建設業マイナス1ポイント、製造業0ポイント、卸売業、小売業0ポイント、医療、福祉6ポイント、サービス業(他に分類されないもの)1ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
29 7～9	1	3	1	1	0	0	1	0	1	1	3	0	4	7	4	△ 3	5	△ 7
10～12	2	3	△ 2	△ 2	0	4	1	4	△ 1	0	4	△ 7	8	7	2	3	0	1
30 1～3	1	1	1	△ 2	7	8	1	2	1	3	△ 5	△ 5	2	1	△ 1	1	3	6
4～6	3	3	0	2	2	△ 1	2	4	1	6	10	△ 4	△ 1	0	△ 1	2	0	△ 5
7～9	3	4		1	1		2	2		5	△ 1		2	6		5	8	
10～12	1			△ 1			0			0			6			1		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成30年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で43ポイントと、平成29年8月調査から29期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「建設業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	平成30年2月調査			平成30年5月調査			平成30年8月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	47	3	44	40	3	37	46	3	43
建設業	57	1	56	57	2	55	53	2	51
製造業	49	2	47	40	3	37	49	3	46
情報通信業	53	1	52	51	1	50	57	1	56
運輸業, 郵便業	53	-	53	54	1	53	54	-	54
卸売業, 小売業	34	5	29	31	3	28	32	6	26
金融業, 保険業	19	1	18	24	1	23	21	1	20
不動産業, 物品賃貸業	48	3	45	38	-	38	42	3	39
学術研究, 専門・技術サービス業	52	1	51	49	1	48	49	-	49
宿泊業, 飲食サービス業	41	2	39	33	6	27	42	5	37
生活関連サービス業, 娯楽業	36	1	35	35	2	33	32	2	30
医療, 福祉	52	4	48	40	6	34	50	6	44
サービス業(他に分類されないもの)	47	1	46	37	2	35	46	2	44

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

平成30年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で32ポイントと、平成21年11月調査から36期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	平成30年2月調査			平成30年5月調査			平成30年8月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	35	3	32	32	2	30	34	2	32
建設業	6	-	6	10	-	10	11	-	11
製造業	26	2	24	22	2	20	24	2	22
情報通信業	11	1	10	6	-	6	8	-	8
運輸業, 郵便業	46	1	45	48	1	47	40	-	40
卸売業, 小売業	47	3	44	46	1	45	45	2	43
金融業, 保険業	11	-	11	8	1	7	7	1	6
不動産業, 物品賃貸業	40	-	40	18	-	18	30	-	30
学術研究, 専門・技術サービス業	23	1	22	15	-	15	14	1	13
宿泊業, 飲食サービス業	66	2	64	56	-	56	55	2	53
生活関連サービス業, 娯楽業	56	2	54	55	1	54	59	2	57
医療, 福祉	34	6	28	28	4	24	32	4	28
サービス業(他に分類されないもの)	51	1	50	43	-	43	55	1	54

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在の状況である。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

平成30年8月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で56%、産業別にみると、「医療、福祉」(69%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(68%)、「宿泊業、飲食サービス業」(67%)、「運輸業、郵便業」(61%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(61%)で60%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

平成30年8月1日現在の欠員率は調査産業計で3.2%、産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(6.7%)、「運輸業、郵便業」(5.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.0%)で4.0%以上である(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(平成30年8月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	56	44	3.2
建設業	100	40	60	2.3
製造業	100	53	47	2.1
情報通信業	100	43	57	1.9
運輸業, 郵便業	100	61	39	5.5
卸売業, 小売業	100	49	51	2.7
金融業, 保険業	100	17	83	1.0
不動産業, 物品賃貸業	100	46	54	2.1
学術研究, 専門・技術サービス業	100	36	64	1.6
宿泊業, 飲食サービス業	100	67	33	5.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100	61	39	4.0
医療, 福祉	100	69	31	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	100	68	32	6.7

注:1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、平成30年4~6月期実績で30%(前年同期は30%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	平成29年		平成30年			
	7~9月期 実績	10~12月期 実績	1~3月期 実績	4~6月期 実績	7~9月期 予定	10~12月期 予定
調査産業計	29 (27)	32 (25)	29 (27)	30 (30)	26 (27)	22 (23)
建設業	26 (22)	26 (20)	24 (22)	29 (24)	28 (22)	23 (19)
製造業	29 (29)	29 (27)	28 (26)	27 (29)	23 (26)	21 (22)
情報通信業	36 (35)	33 (33)	39 (31)	34 (34)	36 (30)	30 (27)
運輸業, 郵便業	37 (31)	27 (22)	28 (35)	31 (36)	26 (35)	23 (27)
卸売業, 小売業	30 (25)	34 (25)	27 (25)	32 (29)	28 (26)	24 (24)
金融業, 保険業	33 (26)	34 (24)	32 (23)	31 (33)	26 (29)	21 (23)
不動産業, 物品賃貸業	34 (30)	35 (28)	39 (26)	39 (28)	33 (23)	29 (22)
学術研究, 専門・技術サービス業	34 (32)	36 (26)	32 (32)	33 (37)	31 (35)	27 (31)
宿泊業, 飲食サービス業	23 (19)	24 (23)	21 (25)	27 (24)	23 (22)	20 (17)
生活関連サービス業, 娯楽業	20 (23)	27 (26)	27 (25)	25 (22)	18 (23)	18 (18)
医療, 福祉	28 (28)	36 (25)	34 (28)	31 (33)	27 (27)	22 (27)
サービス業(他に分類されないもの)	23 (20)	34 (20)	30 (22)	31 (27)	25 (21)	22 (16)

注:1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

2) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、平成30年7~9月期及び10~12月期は、平成29年8月調査時における平成29年7~9月期及び10~12月期の予定である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

平成30年4～6月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で30%となった。雇用調整の措置（複数回答）別にみると、調査産業計では多い順に「配置転換」で15%、「残業規制」で14%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で1%となった。（表9、第6図、付属統計表第6表）

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(平成30年4～6月期実績)

(複数回答 単位:%)

産 業	雇用調整を実施した(注1)	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	30 < 1 >	14 < 0 >	11 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	15 < 0 >	7 < 0 >	0 < - >	0 < 0 >
建 設 業	29 < 2 >	14 < - >	17 < 1 >	- < - >	1 < - >	- < - >	10 < 1 >	10 < 1 >	1 < - >	- < - >
製 造 業	27 < 1 >	11 < 0 >	9 < 0 >	1 < 0 >	1 < - >	1 < 0 >	13 < 0 >	8 < 0 >	0 < - >	0 < 0 >
情 報 通 信 業	34 < 1 >	17 < - >	15 < - >	1 < - >	1 < - >	- < - >	19 < - >	15 < 1 >	- < - >	1 < - >
運 輸 業 , 郵 便 業	31 < - >	19 < - >	14 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	11 < - >	4 < - >	1 < - >	2 < - >
卸 売 業 , 小 売 業	32 < 0 >	17 < 0 >	9 < - >	1 < 0 >	1 < - >	0 < - >	16 < - >	7 < - >	0 < - >	0 < - >
金 融 業 , 保 険 業	31 < 1 >	11 < - >	6 < - >	- < - >	1 < - >	1 < 1 >	17 < - >	16 < - >	- < - >	1 < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	39 < 2 >	18 < - >	16 < - >	1 < - >	2 < - >	- < - >	22 < 1 >	8 < 1 >	2 < - >	- < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	33 < - >	13 < - >	14 < - >	- < - >	1 < - >	1 < - >	16 < - >	13 < - >	1 < - >	- < - >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27 < 4 >	18 < 3 >	10 < 2 >	1 < - >	2 < - >	2 < - >	8 < - >	5 < 1 >	1 < - >	1 < - >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	25 < 1 >	12 < - >	12 < - >	1 < - >	1 < 1 >	1 < 1 >	12 < - >	3 < - >	- < - >	- < - >
医 療 , 福 祉	31 < 0 >	11 < - >	13 < - >	1 < - >	1 < 0 >	1 < 0 >	21 < - >	6 < 0 >	- < - >	- < - >
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 < 2 >	20 < 1 >	14 < 1 >	1 < - >	2 < 1 >	1 < 1 >	13 < 1 >	3 < - >	- < - >	- < - >
平成30年1～3月期実績(調査産業計)	29 < 2 >	13 < 1 >	9 < 0 >	2 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	15 < 1 >	7 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >

産 業	その他の措置を実施した(注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	4 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >
建 設 業	1 < 1 >	- < - >	1 < 1 >	- < - >	- < - >
製 造 業	4 < 0 >	1 < - >	0 < - >	0 < 0 >	2 < 0 >
情 報 通 信 業	5 < - >	2 < - >	- < - >	1 < - >	2 < - >
運 輸 業 , 郵 便 業	3 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >
卸 売 業 , 小 売 業	5 < 0 >	2 < - >	0 < - >	- < - >	2 < 0 >
金 融 業 , 保 険 業	1 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >	1 < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 < - >	1 < - >	- < - >	1 < - >	2 < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1 < 1 >	- < - >	1 < 1 >	1 < 1 >	1 < - >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6 < 1 >	5 < 1 >	2 < - >	2 < - >	3 < - >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5 < - >	1 < - >	1 < - >	2 < - >	4 < - >
医 療 , 福 祉	5 < 0 >	1 < - >	2 < 0 >	1 < - >	1 < - >
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 < 1 >	- < - >	- < - >	1 < 1 >	1 < - >
平成30年1～3月期実績(調査産業計)	3 < 1 >	1 < 0 >	0 < 0 >	0 < 0 >	2 < 0 >

注:1) 「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。
 2) 「その他の措置」として表中に掲げられた措置をいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。
 3) < >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、平成27年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成30年4～6月期実績)は、調査産業計で69%となり前年同期より1ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成29年		平成30年			
	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期予定	10～12月期予定
調 査 産 業 計	64 (62)	67 (63)	64 (63)	69 (70)	61 (60)	44 (44)
建 設 業	43 (43)	47 (41)	45 (37)	55 (53)	44 (41)	28 (24)
製 造 業	61 (54)	63 (58)	63 (58)	65 (66)	58 (56)	37 (35)
情 報 通 信 業	49 (50)	59 (49)	56 (46)	64 (62)	55 (50)	42 (36)
運 輸 業 , 郵 便 業	58 (62)	63 (62)	67 (59)	70 (64)	62 (52)	52 (48)
卸 売 業 , 小 売 業	60 (60)	62 (58)	56 (63)	66 (63)	56 (52)	41 (41)
金 融 業 , 保 険 業	46 (57)	53 (51)	48 (52)	54 (58)	44 (44)	33 (32)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	59 (64)	63 (64)	68 (58)	69 (69)	56 (56)	39 (37)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	50 (54)	59 (62)	57 (55)	67 (60)	60 (50)	44 (35)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	76 (68)	73 (71)	59 (68)	75 (76)	69 (66)	58 (55)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	65 (65)	68 (74)	63 (69)	72 (71)	57 (58)	37 (37)
医 療 , 福 祉	82 (81)	81 (81)	78 (83)	85 (90)	76 (82)	54 (63)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	80 (79)	67 (75)	65 (76)	66 (83)	60 (72)	49 (63)

注:1) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、平成30年7～9月期及び10～12月期は、平成29年8月調査時における平成29年7～9月期及び10～12月期の予定である。
 2) 無回答を除いて集計している。

【ここからは8月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 労働者不足の対処方法

現在不足している労働力に対する対処方法（複数回答）は、過去1年間及び今後1年間とも「正社員等採用・正社員以外から正社員への登用の増加」の割合が最も多かった（過去1年間：63%、今後1年間：61%）（表11）。

表11 過去、今後1年間における労働者不足の対処方法別事業所割合（平成30年8月1日現在）

過去1年間		現在、労働者が不足している													現在、労働者が不足していない（注3）	
業 業	計	対処した	労働者不足の対処方法（複数回答）											特別な対処をしていない		
			員正社員等採用の増加・正社員以外から正社員への登用の増加	臨時、パートタイムの増加	派遣労働者の活用	配置転換・出向者の受入れ	学求人条件（賃金、労働時間・休暇、必要資格・経験等）の緩和	在職者の労働条件の改善（賃金）	在職者の労働条件の改善（その他） （育児支援や復職支援の制度の充実など）	雇用再雇用制度（注2）	離職の防止策（注1）の強化、又は継続	省力化投資による生産性の向上・外注化・下請化等	左記以外の対処			
			調査産業計	100	69 (100)	(63)	(46)	(41)	(24)	(29)	(35)	(24)	(33)			(14)
建設業	100	67 (100)	(63)	(18)	(42)	(19)	(23)	(34)	(27)	(33)	(19)	(1)	11	21		
製造業	100	72 (100)	(67)	(40)	(57)	(23)	(22)	(31)	(22)	(30)	(25)	(2)	9	19		
情報通信業	100	65 (100)	(71)	(12)	(43)	(28)	(17)	(26)	(30)	(29)	(18)	(4)	8	27		
運輸業、郵便業	100	69 (100)	(65)	(57)	(26)	(21)	(43)	(42)	(27)	(39)	(13)	(6)	13	18		
卸売業、小売業	100	66 (100)	(58)	(51)	(35)	(23)	(30)	(36)	(29)	(34)	(9)	(1)	8	26		
金融業、保険業	100	29 (100)	(76)	(34)	(56)	(49)	(7)	(22)	(39)	(41)	(20)	(-)	8	63		
不動産業、物品賃貸業	100	62 (100)	(59)	(35)	(32)	(24)	(31)	(24)	(21)	(34)	(10)	(3)	12	26		
学術研究、専門・技術サービス業	100	63 (100)	(62)	(30)	(53)	(30)	(21)	(23)	(19)	(20)	(12)	(3)	8	29		
宿泊業、飲食サービス業	100	69 (100)	(49)	(71)	(20)	(16)	(42)	(43)	(21)	(28)	(14)	(3)	11	20		
生活関連サービス業、娯楽業	100	73 (100)	(59)	(69)	(29)	(25)	(38)	(38)	(19)	(24)	(7)	(3)	8	19		
医療、福祉	100	74 (100)	(64)	(51)	(40)	(26)	(30)	(33)	(19)	(38)	(4)	(3)	11	14		
サービス業（他に分類されないもの）	100	73 (100)	(50)	(49)	(17)	(25)	(46)	(47)	(26)	(34)	(4)	(4)	9	18		
平成29年8月調査（調査産業計）	100	73 (100)	(62)	(43)	(38)	(25)	(24)	(32)	(24)	(33)	(12)	(2)	27	...		

今後1年間		現在、労働者が不足している													現在、労働者が不足していない（注3）	
業 業	計	対処をする予定	労働者不足の対処方法（複数回答）											特別な対処をする予定がない		
			員正社員等採用の増加・正社員以外から正社員への登用の増加	臨時、パートタイムの増加	派遣労働者の活用	配置転換・出向者の受入れ	学求人条件（賃金、労働時間・休暇、必要資格・経験等）の緩和	在職者の労働条件の改善（賃金）	在職者の労働条件の改善（その他） （育児支援や復職支援の制度の充実など）	雇用再雇用制度（注2）	離職の防止策（注1）の強化、又は継続	省力化投資による生産性の向上・外注化・下請化等	左記以外の対処			
			調査産業計	100	67 (100)	(61)	(46)	(37)	(22)	(30)	(29)	(24)	(34)			(17)
建設業	100	67 (100)	(59)	(20)	(39)	(20)	(32)	(33)	(33)	(36)	(24)	(-)	11	21		
製造業	100	70 (100)	(64)	(40)	(54)	(22)	(21)	(23)	(22)	(29)	(30)	(3)	11	19		
情報通信業	100	63 (100)	(68)	(12)	(40)	(28)	(17)	(27)	(30)	(38)	(20)	(6)	10	27		
運輸業、郵便業	100	67 (100)	(65)	(62)	(26)	(22)	(43)	(36)	(31)	(40)	(16)	(7)	15	18		
卸売業、小売業	100	63 (100)	(58)	(56)	(28)	(23)	(33)	(32)	(31)	(34)	(11)	(3)	11	26		
金融業、保険業	100	29 (100)	(70)	(33)	(48)	(45)	(8)	(20)	(38)	(43)	(23)	(-)	9	63		
不動産業、物品賃貸業	100	59 (100)	(67)	(34)	(22)	(22)	(22)	(23)	(31)	(36)	(19)	(3)	16	26		
学術研究、専門・技術サービス業	100	60 (100)	(63)	(30)	(46)	(24)	(19)	(15)	(20)	(22)	(15)	(3)	11	29		
宿泊業、飲食サービス業	100	66 (100)	(51)	(73)	(27)	(15)	(40)	(55)	(25)	(32)	(14)	(5)	14	20		
生活関連サービス業、娯楽業	100	70 (100)	(52)	(73)	(29)	(18)	(37)	(34)	(18)	(24)	(11)	(3)	11	19		
医療、福祉	100	71 (100)	(61)	(50)	(33)	(22)	(30)	(21)	(18)	(37)	(6)	(3)	15	14		
サービス業（他に分類されないもの）	100	70 (100)	(49)	(44)	(15)	(21)	(49)	(48)	(22)	(38)	(6)	(7)	11	18		
平成29年8月調査（調査産業計）	100	70 (100)	(62)	(44)	(36)	(24)	(25)	(28)	(26)	(36)	(14)	(3)	30	...		

注：1）「離職の防止策」の例としては、労務管理の改善（労働条件以外の福利厚生、労使関係など）や教育訓練の実施などがある。
 2）「再雇用制度」には定年退職者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用する仕組みも含む。
 3）「現在、労働者が不足していない」は、平成30年8月調査より選択肢として追加した。

7 新規学卒者採用枠での募集

(1) 新規学卒者の採用枠での募集状況

過去1年間（平成29年8月から平成30年7月まで）に、新規学卒者の採用枠で正社員を「募集した」とする事業所の割合は、調査産業計で62%となった。

また、その募集時期をみると、調査産業計では「春季」とする割合が最も多く69%、「年間を通して随時」22%、「春季と秋季」の6%の順となった。（表12、図1）

表12 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集状況別事業所割合（平成30年8月1日現在）

産 業	計	新規学卒者の採用枠で正社員を募集した	募集時期				正社員の募集を行わなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季	春季と秋季	年間を通して随時	左記以外			
			()	()	()	()			
調査産業計	100	62 (100)	(69)	(6)	(22)	(3)	22	13	2
建設業	100	66 (100)	(69)	(3)	(28)	(1)	17	16	2
製造業	100	72 (100)	(78)	(6)	(14)	(2)	17	8	2
情報通信業	100	80 (100)	(75)	(10)	(13)	(2)	11	8	-
運輸業, 郵便業	100	40 (100)	(68)	(8)	(20)	(4)	34	23	2
卸売業, 小売業	100	55 (100)	(69)	(11)	(18)	(3)	22	22	1
金融業, 保険業	100	66 (100)	(80)	(8)	(11)	(1)	11	21	3
不動産業, 物品賃貸業	100	56 (100)	(79)	(10)	(11)	(-)	30	11	3
学術研究, 専門・技術サービス業	100	73 (100)	(65)	(12)	(22)	(2)	16	10	1
宿泊業, 飲食サービス業	100	42 (100)	(65)	(9)	(26)	(-)	29	27	2
生活関連サービス業, 娯楽業	100	41 (100)	(66)	(9)	(22)	(3)	43	16	-
医療, 福祉	100	77 (100)	(56)	(2)	(36)	(6)	14	6	3
サービス業(他に分類されないもの)	100	28 (100)	(70)	(3)	(25)	(3)	53	15	4

注:1)「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう(表13、表14も同じ)。

2)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう(表13、表14も同じ)。

3)平成29年は、新規学卒者の採用枠での正社員の募集時期について調査していない。

(2) 既卒者の応募受付状況

過去1年間（平成29年8月から平成30年7月まで）に、新規学卒者の採用枠での正社員の募集に「既卒者は応募可能だった」とする事業所の割合は、調査産業計で43%となり、そのうち「採用にいたった」のは47%となった（表13、図2）。

表13 過去1年間における新規学卒者の採用枠への既卒者の応募の可否及び採用状況別事業所割合（平成30年8月1日現在）

産 業	計	新規学卒者の採用枠で正社員を募集した	既卒者(注)の応募の可否及び採用状況					正社員の募集を行わなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			既卒者は応募可能だった	採用にいたった		応募不可だった	無回答			
				採用にいたった	採用にいたらなかった					
調査産業計	100	62	43 (100)	(47)	(53)	18	1	22	13	2
建設業	100	66	45 (100)	(25)	(75)	18	2	17	16	2
製造業	100	72	39 (100)	(32)	(68)	32	1	17	8	2
情報通信業	100	80	62 (100)	(39)	(61)	17	1	11	8	-
運輸業, 郵便業	100	40	27 (100)	(42)	(58)	12	1	34	23	2
卸売業, 小売業	100	55	39 (100)	(50)	(50)	15	1	22	22	1
金融業, 保険業	100	66	49 (100)	(41)	(59)	14	2	11	21	3
不動産業, 物品賃貸業	100	56	34 (100)	(30)	(70)	21	1	30	11	3
学術研究, 専門・技術サービス業	100	73	48 (100)	(43)	(57)	23	1	16	10	1
宿泊業, 飲食サービス業	100	42	34 (100)	(46)	(54)	7	1	29	27	2
生活関連サービス業, 娯楽業	100	41	29 (100)	(32)	(68)	12	-	43	16	-
医療, 福祉	100	77	66 (100)	(67)	(33)	11	0	14	6	3
サービス業(他に分類されないもの)	100	28	18 (100)	(50)	(50)	8	2	53	15	4
平成29年8月調査(調査産業計)	100	62	46 (100)	(49)	(51)	17	•	19	17	2

注:「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。(表14も同じ)

図1
過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の
募集時期別事業所割合
(調査産業計、平成30年8月1日現在)

【「新規学卒者の採用枠で正社員を募集した」事業所=100】

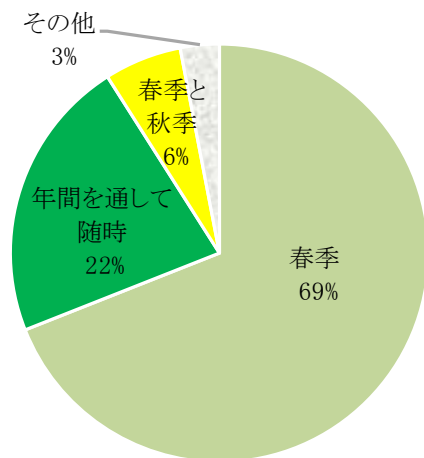
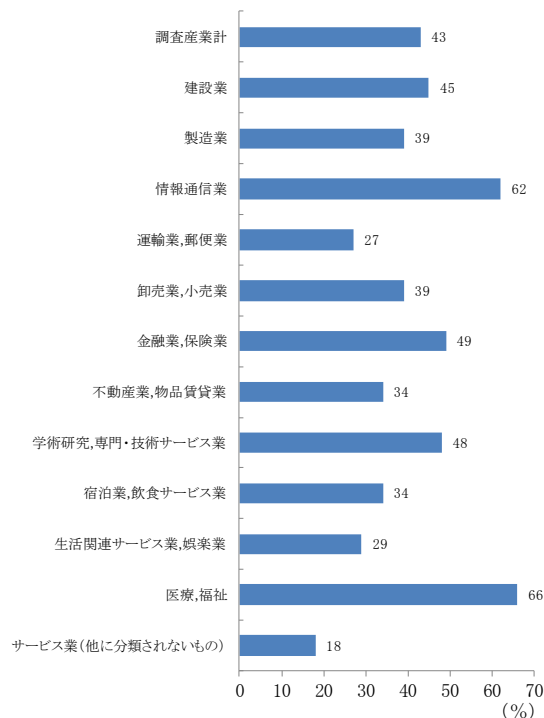


図2
過去1年間における新規学卒者の採用枠での正社員
の募集に「既卒者は応募可能だった」事業所割合
(平成30年8月1日現在)



※ 図1、図2共通

- 注:1)「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。
 2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
 3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

(3) 応募を受け付けた既卒者の卒業後の経過期間の上限

既卒者が新規学卒者の採用枠で正社員に応募可能だった場合、応募を受け付けることのできた既卒者の「卒業後の経過期間に上限がある」とする事業所の割合は、調査産業計で37%、このうち、上限期間を「2年を超え3年以内」とする割合が最も多く55%となった。

「卒業後の経過期間に上限はない」とする事業所の割合は調査産業計で60%となった。(表14)

表14 新規学卒者の採用枠で応募を受け付けた既卒者の卒業後の経過期間の上限の状況別事業所割合
(平成30年8月1日現在)

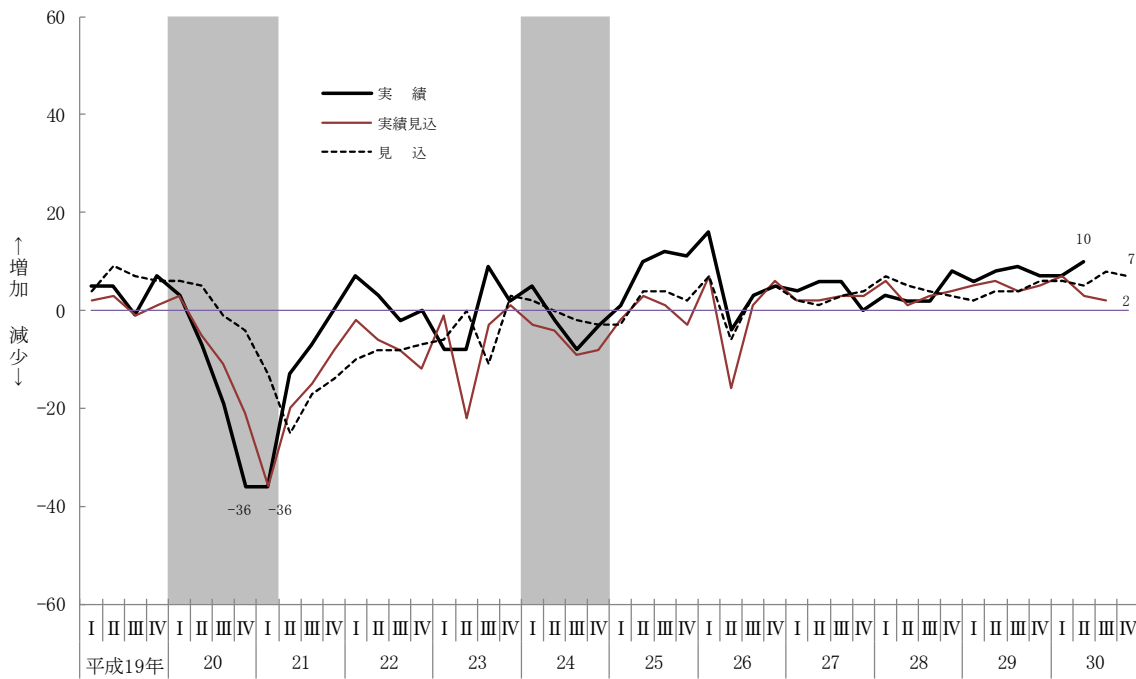
産 業	既卒者は 応募可能 だった	卒業後の 経過期間に 上限がある	上限期間				卒業後の 経過期 間に上限 はない	無回答
			1年以内	1年を超え 2年以内	2年を超え 3年以内	3年を 超える		
			()	()	()	()		
調 査 産 業 計	[43] 100	37 (100)	(21)	(17)	(55)	(7)	60	3
建 設 業	[45] 100	39 (100)	(9)	(13)	(78)	(-)	58	4
製 造 業	[39] 100	51 (100)	(21)	(18)	(58)	(3)	44	5
情 報 通 信 業	[62] 100	49 (100)	(26)	(28)	(40)	(7)	51	-
運 輸 業 , 郵 便 業	[27] 100	44 (100)	(23)	(18)	(55)	(5)	52	4
卸 売 業 , 小 売 業	[39] 100	49 (100)	(22)	(14)	(62)	(1)	49	2
金 融 業 , 保 険 業	[49] 100	46 (100)	(3)	(9)	(78)	(9)	51	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[34] 100	70 (100)	(19)	(31)	(46)	(4)	30	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[48] 100	26 (100)	(4)	(13)	(74)	(9)	73	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[34] 100	38 (100)	(29)	(21)	(50)	(-)	57	5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[29] 100	37 (100)	(13)	(7)	(67)	(13)	56	7
医 療 , 福 祉	[66] 100	15 (100)	(18)	(18)	(27)	(36)	83	2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	[18] 100	50 (100)	(38)	(8)	(54)	(-)	50	-
平成29年8月調査(調査産業計)	[46] 100	38 (100)	(17)	(17)	(59)	(7)	60	2

注:[]は、新規学卒者の採用枠で正社員の募集に「既卒者は応募可能だった」とする事業所の割合である。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)の推移

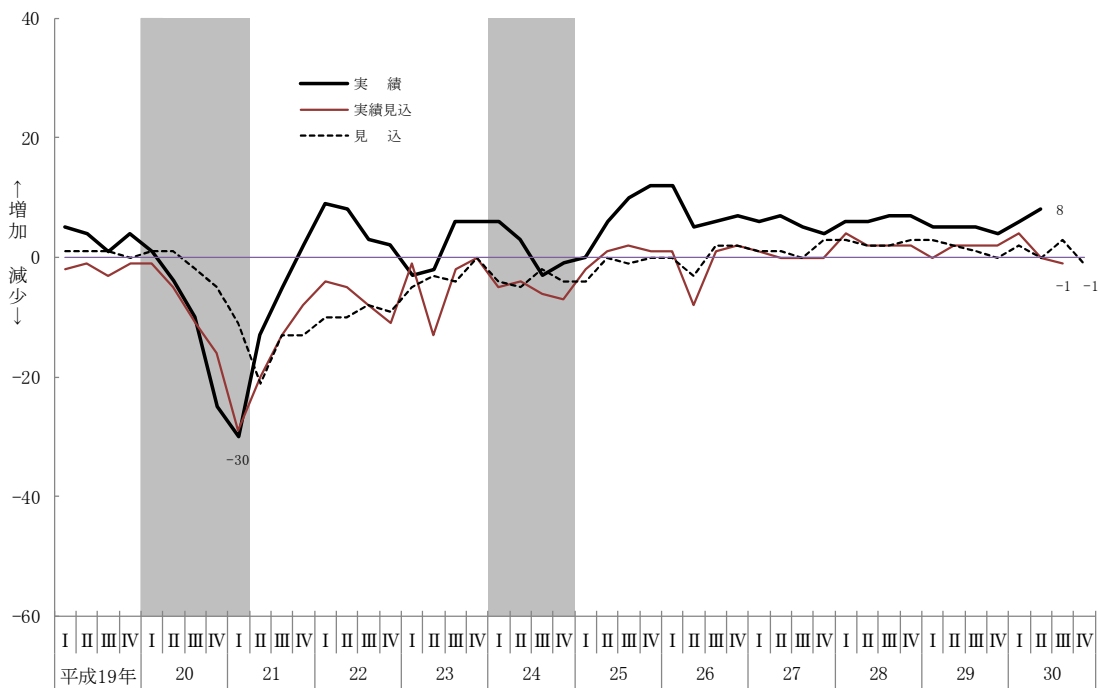
調査産業計
(ポイント[増加(%)-減少(%)])



- 注:1) 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) ローマ数字は四半期(I :1~3月、II :4~6月、III :7~9月、IV :10~12月)を示す(以下同じ)。
 3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月、平成24年3月~平成24年11月)を示す(以下同じ)。
 4) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)の推移

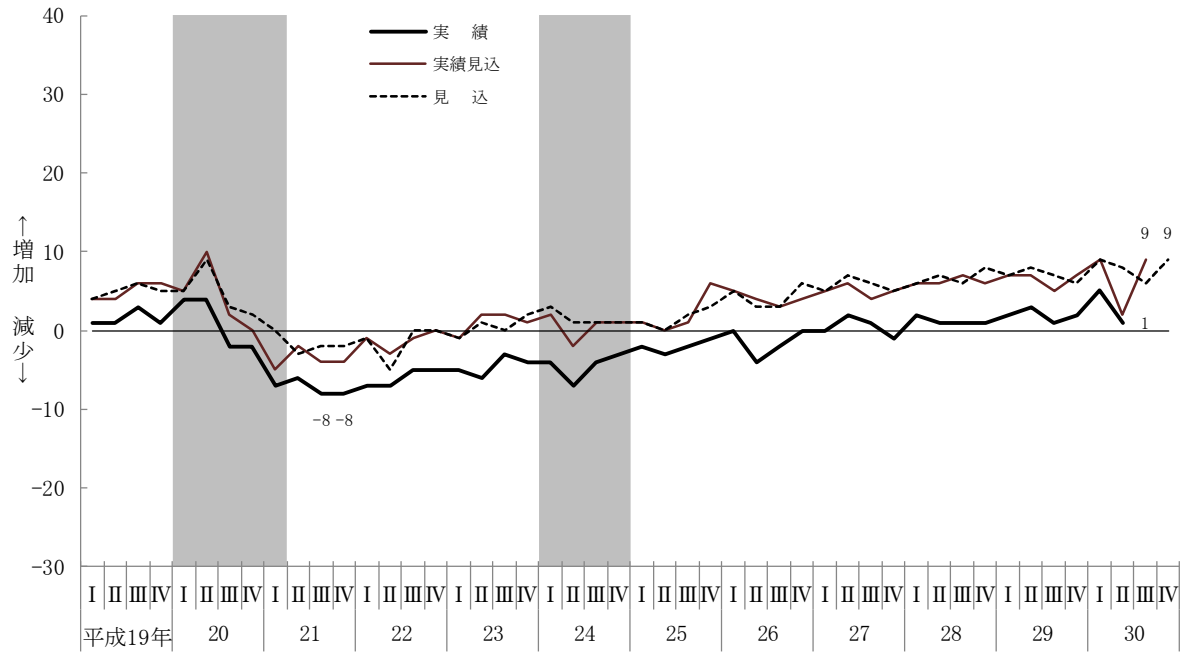
調査産業計
(ポイント[増加(%)-減少(%)])



- 注:1) 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I.（季節調整値）の推移

調査産業計
(ポイント[増加(%) - 減少(%)])



注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年 I 期、見込は平成20年 II 期以降の数値とは厳密には接続しない。

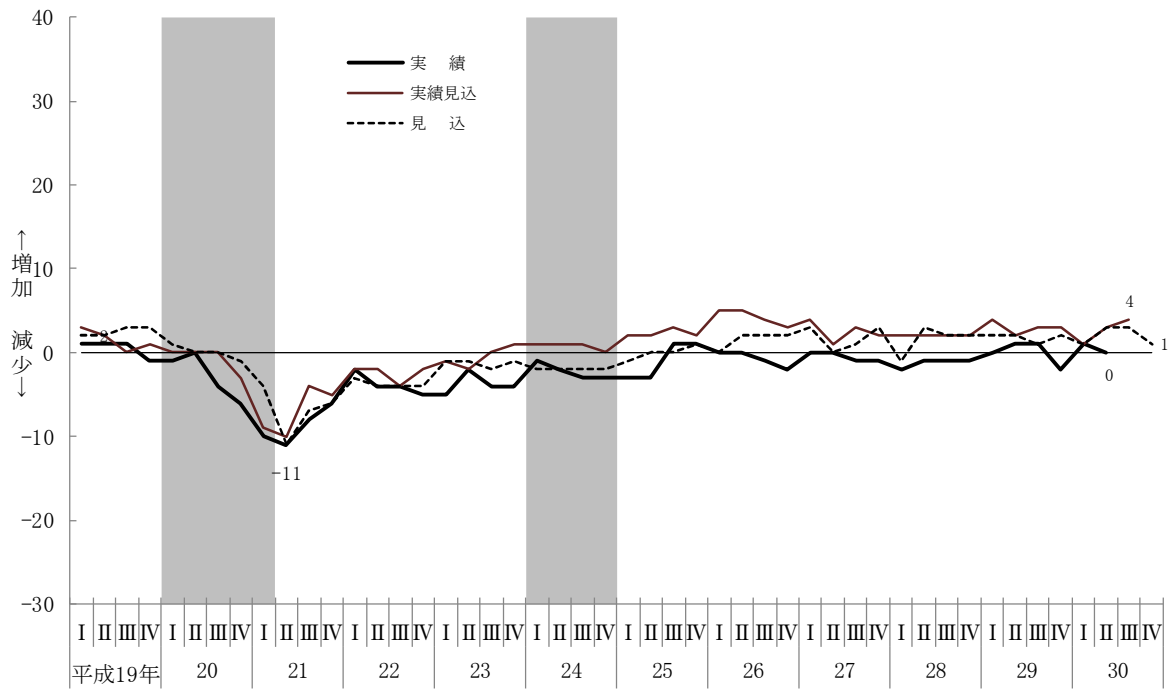
*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3) 無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D.I.（季節調整値）の推移

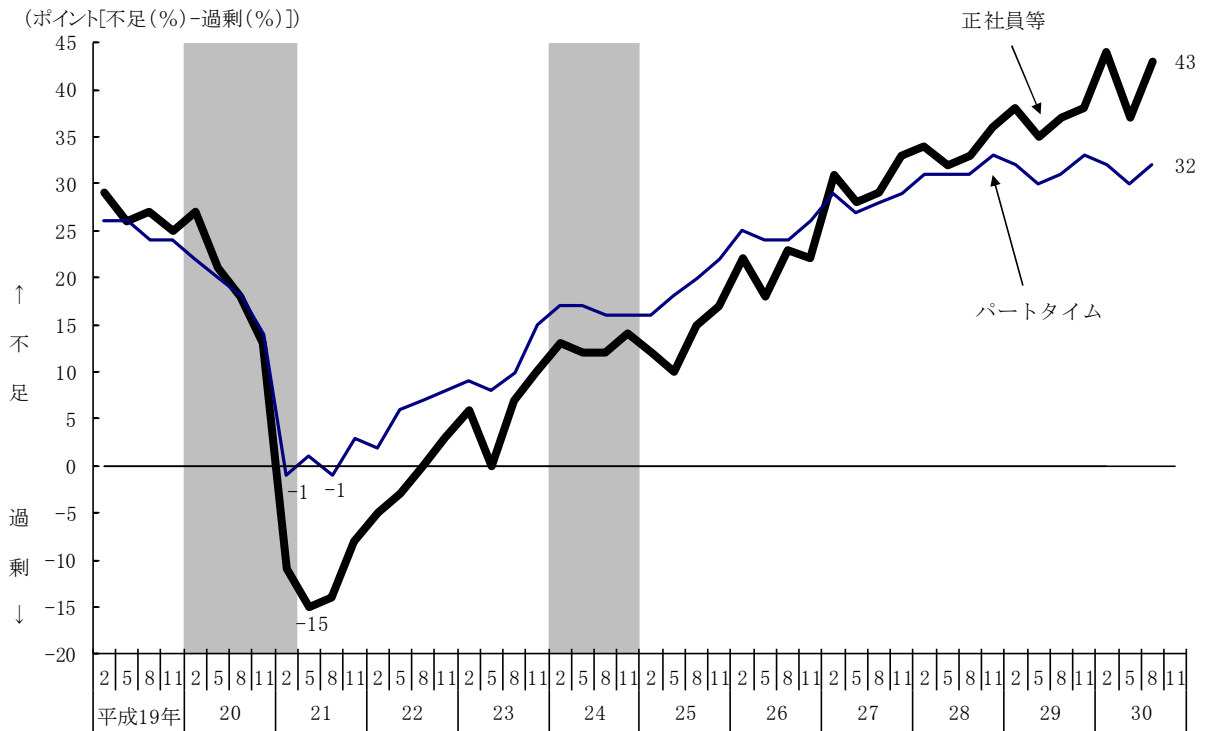
調査産業計
(ポイント[増加(%) - 減少(%)])



注:1) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2) 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移 (調査産業計)



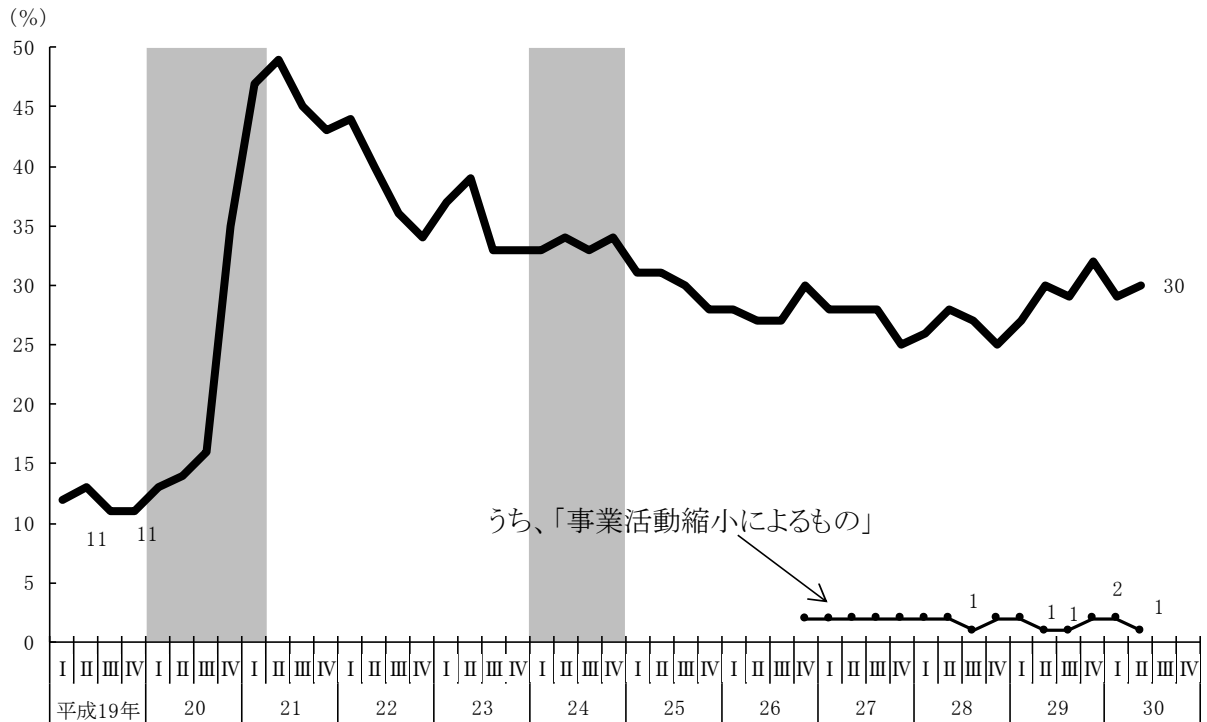
注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

2)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。

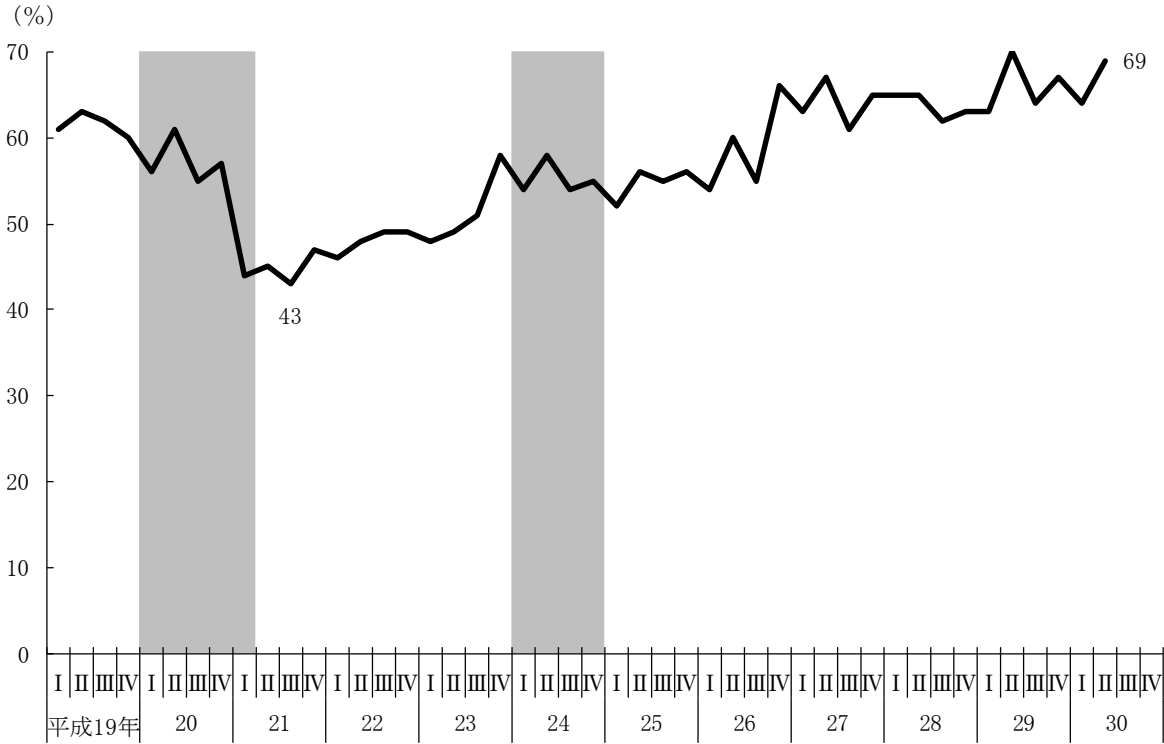
4)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移 (調査産業計・実績)



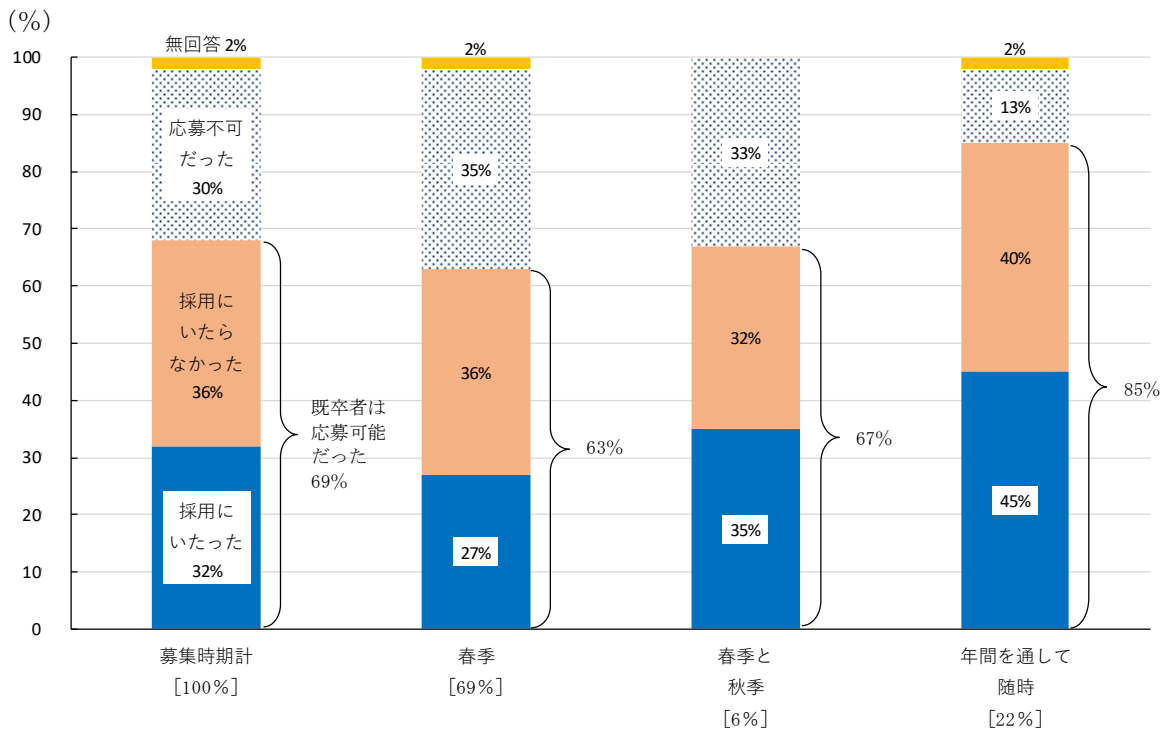
注：無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注:無回答を除いた集計による。

第8図 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集時期別
既卒者の応募の可否及び採用状況
(調査産業計、平成30年8月1日現在)



注:1[]は、「新規学卒者の採用枠で正社員を募集した」を100とする事業所の割合である。

2)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

3)「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。

4)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
平成30年4～6月期実績	調査産業計	100	28 (100)	(60)	(22)	(18)	44	28 (100)	(62)	(23)	(15)
	1,000人以上	100	30 (100)	(63)	(24)	(13)	46	24 (100)	(69)	(20)	(11)
	300～999人	100	25 (100)	(63)	(15)	(22)	44	31 (100)	(69)	(20)	(12)
	100～299人	100	24 (100)	(56)	(25)	(19)	47	29 (100)	(58)	(26)	(16)
	30～99人	100	32 (100)	(57)	(21)	(22)	36	32 (100)	(50)	(27)	(23)
	建設業	100	13 (100)	(42)	(21)	(37)	37	50 (100)	(73)	(23)	(5)
	製造業	100	33 (100)	(46)	(21)	(34)	42	25 (100)	(53)	(24)	(23)
	1,000人以上	100	31 (100)	(56)	(20)	(24)	46	23 (100)	(49)	(29)	(23)
	300～999人	100	28 (100)	(44)	(20)	(36)	44	27 (100)	(70)	(17)	(13)
	100～299人	100	35 (100)	(38)	(31)	(31)	42	23 (100)	(53)	(17)	(30)
	30～99人	100	37 (100)	(43)	(11)	(46)	34	29 (100)	(43)	(32)	(25)
	消費関連業種	100	42 (100)	(78)	(17)	(5)	27	32 (100)	(73)	(15)	(12)
	素材関連業種	100	36 (100)	(44)	(23)	(33)	41	22 (100)	(46)	(19)	(35)
	機械関連業種	100	27 (100)	(25)	(21)	(54)	50	24 (100)	(45)	(33)	(22)
	情報通信業	100	12 (100)	(67)	(13)	(20)	39	49 (100)	(72)	(21)	(7)
	運輸業、郵便業	100	37 (100)	(71)	(24)	(5)	44	19 (100)	(57)	(36)	(7)
	卸売業、小売業	100	30 (100)	(71)	(25)	(4)	38	33 (100)	(59)	(27)	(14)
	卸売業	100	36 (100)	(67)	(27)	(7)	30	35 (100)	(62)	(26)	(13)
	小売業	100	26 (100)	(74)	(23)	(3)	42	31 (100)	(57)	(28)	(15)
	金融業、保険業	100	23 (100)	(57)	(29)	(14)	66	11 (100)	(22)	(56)	(22)
不動産業、物品賃貸業	100	23 (100)	(40)	(25)	(35)	51	27 (100)	(67)	(17)	(17)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	24 (100)	(71)	(14)	(14)	37	39 (100)	(82)	(9)	(9)	
宿泊業、飲食サービス業	100	42 (100)	(79)	(14)	(7)	39	19 (100)	(90)	(10)	(-)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	47 (100)	(89)	(11)	(-)	32	21 (100)	(38)	(42)	(19)	
医療、福祉	100	19 (100)	(70)	(27)	(3)	52	29 (100)	(69)	(17)	(13)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	23 (100)	(52)	(21)	(28)	47	31 (100)	(59)	(23)	(18)	
平成30年7～9月期実績見込	調査産業計	100	28 (100)	(66)	(21)	(13)	57	16 (100)	(58)	(26)	(16)
	1,000人以上	100	33 (100)	(71)	(17)	(12)	55	13 (100)	(69)	(21)	(9)
	300～999人	100	27 (100)	(62)	(25)	(13)	60	14 (100)	(60)	(30)	(10)
	100～299人	100	25 (100)	(61)	(27)	(12)	58	17 (100)	(52)	(26)	(21)
	30～99人	100	23 (100)	(63)	(21)	(16)	56	21 (100)	(48)	(28)	(23)
	建設業	100	34 (100)	(78)	(15)	(7)	51	16 (100)	(35)	(43)	(22)
	製造業	100	29 (100)	(48)	(24)	(28)	54	17 (100)	(51)	(24)	(26)
	1,000人以上	100	30 (100)	(50)	(19)	(31)	56	15 (100)	(72)	(17)	(11)
	300～999人	100	34 (100)	(47)	(31)	(22)	53	13 (100)	(64)	(28)	(8)
	100～299人	100	28 (100)	(44)	(31)	(25)	50	22 (100)	(41)	(26)	(33)
	30～99人	100	25 (100)	(50)	(15)	(35)	57	18 (100)	(32)	(24)	(44)
	消費関連業種	100	36 (100)	(85)	(14)	(2)	41	23 (100)	(67)	(24)	(10)
	素材関連業種	100	29 (100)	(39)	(31)	(31)	55	16 (100)	(53)	(24)	(24)
	機械関連業種	100	26 (100)	(29)	(27)	(44)	60	14 (100)	(37)	(23)	(40)
	情報通信業	100	41 (100)	(69)	(25)	(6)	50	9 (100)	(64)	(18)	(18)
	運輸業、郵便業	100	35 (100)	(80)	(19)	(2)	48	18 (100)	(59)	(37)	(4)
	卸売業、小売業	100	29 (100)	(79)	(17)	(4)	52	19 (100)	(63)	(22)	(15)
	卸売業	100	34 (100)	(67)	(26)	(7)	50	16 (100)	(77)	(18)	(5)
	小売業	100	26 (100)	(87)	(11)	(3)	54	20 (100)	(55)	(24)	(21)
	金融業、保険業	100	17 (100)	(47)	(40)	(13)	67	16 (100)	(50)	(50)	(-)
不動産業、物品賃貸業	100	25 (100)	(55)	(18)	(27)	60	15 (100)	(77)	(-)	(23)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	25 (100)	(74)	(12)	(15)	56	19 (100)	(79)	(7)	(14)	
宿泊業、飲食サービス業	100	56 (100)	(86)	(11)	(4)	30	14 (100)	(73)	(20)	(7)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	22 (100)	(71)	(25)	(4)	40	38 (100)	(73)	(16)	(12)	
医療、福祉	100	18 (100)	(78)	(22)	(-)	74	8 (100)	(60)	(40)	(-)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	21 (100)	(52)	(32)	(16)	62	18 (100)	(57)	(24)	(19)	
平成30年10～12月期見込	調査産業計	100	31 (100)	(70)	(17)	(13)	56	13 (100)	(58)	(22)	(20)
	1,000人以上	100	34 (100)	(72)	(19)	(9)	54	12 (100)	(68)	(17)	(15)
	300～999人	100	28 (100)	(70)	(17)	(13)	60	12 (100)	(70)	(25)	(5)
	100～299人	100	30 (100)	(71)	(12)	(16)	57	13 (100)	(44)	(32)	(24)
	30～99人	100	31 (100)	(64)	(20)	(16)	51	18 (100)	(48)	(18)	(33)
	建設業	100	33 (100)	(63)	(17)	(19)	51	17 (100)	(52)	(32)	(16)
	製造業	100	34 (100)	(57)	(18)	(25)	53	13 (100)	(48)	(19)	(33)
	1,000人以上	100	29 (100)	(60)	(21)	(19)	60	11 (100)	(71)	(8)	(21)
	300～999人	100	41 (100)	(58)	(19)	(23)	51	8 (100)	(68)	(32)	(-)
	100～299人	100	34 (100)	(61)	(9)	(30)	51	14 (100)	(33)	(35)	(32)
	30～99人	100	33 (100)	(46)	(25)	(30)	49	19 (100)	(36)	(9)	(55)
	消費関連業種	100	43 (100)	(87)	(8)	(5)	34	23 (100)	(66)	(24)	(10)
	素材関連業種	100	37 (100)	(54)	(26)	(21)	55	8 (100)	(44)	(11)	(44)
	機械関連業種	100	27 (100)	(36)	(20)	(45)	62	11 (100)	(32)	(18)	(50)
	情報通信業	100	23 (100)	(65)	(27)	(8)	56	21 (100)	(68)	(20)	(12)
	運輸業、郵便業	100	38 (100)	(77)	(18)	(5)	48	14 (100)	(57)	(39)	(4)
	卸売業、小売業	100	44 (100)	(79)	(19)	(1)	43	13 (100)	(53)	(18)	(29)
	卸売業	100	47 (100)	(72)	(25)	(3)	41	13 (100)	(73)	(13)	(13)
	小売業	100	43 (100)	(84)	(16)	(-)	44	13 (100)	(42)	(21)	(37)
	金融業、保険業	100	22 (100)	(53)	(42)	(5)	71	7 (100)	(33)	(67)	(-)
不動産業、物品賃貸業	100	27 (100)	(65)	(9)	(26)	62	11 (100)	(60)	(10)	(30)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	30 (100)	(77)	(9)	(14)	56	14 (100)	(67)	(28)	(6)	
宿泊業、飲食サービス業	100	38 (100)	(79)	(13)	(8)	36	26 (100)	(78)	(22)	(-)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	35 (100)	(91)	(9)	(-)	40	26 (100)	(62)	(21)	(18)	
医療、福祉	100	18 (100)	(86)	(11)	(4)	74	8 (100)	(80)	(20)	(-)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	25 (100)	(69)	(16)	(16)	60	15 (100)	(50)	(17)	(33)	

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び
派遣労働者の判断D. I. (季節調整値) の推移

(単位:ポイント)

産業、期間		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者				
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績		
調査産業計	平成 29年	1~3月	2	5	6	3	0	5	7	7	2	2	4	0	△ 1	3	5	
		4~6	4	6	8	2	2	5	8	7	3	2	2	1	△ 2	4	5	
		7~9	4	4	9	1	2	5	7	5	1	1	3	1	△ 2	3	4	
		10~12	6	5	7	0	2	4	6	7	2	2	3	△ 2	△ 1	4	6	
	平成 30年	1~3月	6	7	7	2	4	6	9	9	5	1	1	1	0	2	9	
		4~6	5	3	10	0	0	8	8	2	1	3	3	0	0	4	7	
		7~9	8	2		3	△ 1		6	9		3	4		0	5		
	10~12	7			△ 1			9			1			0				
建設業	平成 29年	1~3月	5	9	11	2	0	7	10	10	1	2	2	2	△ 3	0	5	
		4~6	0	5	15	1	1	10	11	9	2	0	2	1	0	4	5	
		7~9	6	1	13	2	3	12	10	8	7	1	0	0	△ 1	4	3	
		10~12	8	2	12	1	7	16	11	13	9	△ 2	0	4	△ 1	0	13	
	平成 30年	1~3月	8	4	10	3	5	9	14	15	2	△ 2	7	8	3	4	8	
		4~6	3	5	2	4	△ 10	4	10	9	1	2	2	△ 1	△ 3	11	9	
		7~9	△ 1	△ 2		△ 4	5		8	5		1	1		5	0		
	10~12	14			20			11			△ 1			1				
製造業	平成 29年	1~3月	4	5	11	5	2	5	10	9	5	1	2	△ 3	0	8	11	
		4~6	4	9	14	3	3	7	12	13	7	1	1	△ 1	△ 2	6	7	
		7~9	5	8	9	1	4	9	7	8	4	1	0	1	△ 1	9	6	
		10~12	8	10	17	4	6	6	8	8	4	1	4	△ 1	1	11	5	
	平成 30年	1~3月	8	7	16	4	4	13	12	13	12	1	2	1	2	8	17	
		4~6	9	11	17	1	0	13	13	11	6	2	4	1	4	9	10	
		7~9	11	2		0	4		11	17		2	2		2	13		
	10~12	8			4			14			0			6				
卸売業、小売業	平成 29年	1~3月	△ 2	△ 2	2	1	△ 5	8	3	5	0	3	4	△ 2	3	0	4	
		4~6	4	0	7	1	0	5	2	3	1	2	0	△ 2	1	1	5	
		7~9	3	△ 1	14	0	△ 3	1	3	2	0	1	3	0	△ 6	△ 1	2	
		10~12	3	0	12	△ 1	△ 5	10	5	5	△ 5	0	4	△ 7	△ 3	△ 8	△ 2	
	平成 30年	1~3月	△ 2	4	1	0	0	5	6	3	△ 2	3	△ 5	△ 5	△ 7	△ 4	△ 1	3
		4~6	9	△ 6	2	△ 3	△ 3	4	8	1	0	6	10	△ 4	△ 4	5	3	
		7~9	11	4		7	△ 4		3	3		5	△ 1		△ 1	△ 1		
	10~12	9			0			6			0			△ 4				
医療、福祉	平成 29年	1~3月	2	4	△ 2	1	△ 2	4	8	1	0	5	3	3	△ 7	0	6	
		4~6	0	△ 2	4	1	△ 4	7	10	3	0	1	4	2	△ 3	△ 1	7	
		7~9	△ 3	△ 1	8	△ 1	△ 2	5	8	4	△ 5	4	7	4	△ 4	△ 2	2	
		10~12	0	0	△ 4	0	△ 2	2	7	4	0	8	7	2	△ 4	△ 4	5	
	平成 30年	1~3月	2	8	0	1	0	△ 4	7	8	8	2	1	△ 1	△ 5	△ 4	15	
		4~6	△ 1	0	△ 2	3	8	9	△ 4	△ 7	△ 8	△ 1	0	△ 1	△ 3	△ 4	9	
		7~9	8	5		3	△ 4		0	5		2	6		△ 8	1		
	10~12	3			△ 1			9			6			△ 4				
(他に分類されないもの)	平成 29年	1~3月	10	7	12	△ 1	1	3	7	8	7	6	7	1	△ 1	7	△ 1	
		4~6	3	10	4	2	5	5	6	12	5	3	5	△ 2	△ 5	3	2	
		7~9	6	1	4	△ 1	△ 3	7	8	5	△ 1	△ 3	5	△ 7	△ 14	4	1	
		10~12	5	3	7	2	3	4	7	9	15	3	0	1	△ 6	5	5	
	平成 30年	1~3月	5	0	△ 1	6	△ 6	7	9	14	△ 2	1	3	6	8	6	4	
		4~6	7	△ 8	9	3	△ 4	6	11	0	3	2	0	△ 5	5	△ 4	1	
		7~9	6	△ 4		9	△ 3		8	6		5	8		△ 1	△ 3		
	10~12	0			△ 8			1			1			6				
製業	消費関連業種	平成 29年	1~3月	2	1	1	4	2	0	9	8	0	5	3	△ 7	△ 9	1	△ 1
			4~6	10	5	1	6	2	3	14	7	2	5	1	△ 9	△ 7	△ 1	△ 9
			7~9	9	6	△ 8	4	3	△ 2	9	5	△ 4	2	2	△ 7	△ 9	0	△ 14
			10~12	9	6	11	4	△ 2	△ 3	9	2	△ 1	3	5	△ 5	△ 8	8	9
		平成 30年	1~3月	8	5	5	6	7	4	11	6	4	5	4	0	△ 4	1	12
			4~6	1	△ 1	3	△ 2	△ 6	4	14	7	6	△ 3	7	0	0	4	11
			7~9	8	5		6	5		12	11		0	0		△ 4	2	
		10~12	△ 3			△ 1			11			△ 5			△ 2			
	素材関連業種	平成 29年	1~3月	7	9	12	6	3	12	10	9	8	2	1	△ 2	3	8	11
			4~6	6	12	12	2	5	8	10	12	8	0	1	1	0	8	10
			7~9	5	3	9	1	4	2	9	7	2	0	1	4	△ 1	△ 2	5
			10~12	8	5	12	1	5	13	8	7	9	△ 1	4	△ 1	1	5	3
		平成 30年	1~3月	7	8	22	4	0	12	8	22	18	0	4	2	△ 1	2	7
			4~6	4	7	17	△ 3	0	14	15	13	△ 1	3	1	4	1	8	2
7~9			14	6		5	10		10	17		1	7		3	12		
	10~12	13			7			14			2			△ 1				
機械関連業種	平成 29年	1~3月	2	6	15	4	1	5	12	10	5	0	3	1	2	11	14	
		4~6	3	9	20	2	2	9	12	17	7	△ 2	1	4	△ 1	11	13	
		7~9	1	13	20	0	5	15	7	10	10	△ 1	2	3	2	16	15	
		10~12	8	17	25	4	9	4	11	12	5	0	2	0	6	18	6	
	平成 30年	1~3月	11	9	15	5	6	16	13	14	14	1	1	3	7	16	20	
		4~6	18	20	24	4	3	17	11	11	9	3	2	0	8	12	16	
		7~9	7	△ 1		△ 6	2		13	17		2	2		3	17		
	10~12	11			1			18			1			14				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3) 無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産業、調査年月 (平成)	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	29年11月	46 (45)	2 (2)	44 (43)	41 (39)	3 (3)	38 (36)	24 (24)	1 (2)	23 (22)	34 (35)	1 (2)	33 (33)	17 (14)	5 (5)	12 (9)
	30年2	51 (46)	2 (2)	49 (44)	47 (40)	3 (2)	44 (38)	25 (21)	1 (2)	24 (19)	35 (33)	3 (1)	32 (32)	17 (14)	6 (5)	11 (9)
	5	45 (43)	2 (3)	43 (40)	40 (38)	3 (3)	37 (35)	21 (18)	2 (2)	19 (16)	32 (32)	2 (2)	30 (30)	16 (11)	6 (5)	10 (6)
	8	51 (46)	2 (2)	49 (44)	46 (40)	3 (3)	43 (37)	27 (22)	1 (1)	26 (21)	34 (32)	2 (1)	32 (31)	16 (14)	6 (6)	10 (8)
建設業	29年11月	53 (45)	- (1)	53 (44)	55 (44)	- (1)	55 (43)	9 (11)	- (1)	9 (10)	4 (6)	- (-)	4 (6)	7 (8)	- (1)	7 (7)
	30年2	56 (43)	1 (0)	55 (43)	57 (48)	1 (1)	56 (47)	10 (8)	- (1)	10 (7)	6 (6)	- (-)	6 (6)	7 (10)	2 (1)	5 (9)
	5	54 (41)	2 (3)	52 (38)	57 (42)	2 (3)	55 (39)	8 (11)	1 (-)	7 (11)	10 (10)	- (1)	10 (9)	13 (5)	2 (-)	11 (5)
	8	54 (43)	1 (1)	53 (42)	53 (49)	2 (1)	51 (48)	18 (15)	- (-)	18 (15)	11 (4)	- (1)	11 (3)	14 (5)	2 (1)	12 (4)
製造業	29年11月	46 (38)	3 (4)	43 (34)	41 (35)	3 (4)	38 (31)	24 (20)	3 (3)	21 (17)	27 (24)	2 (3)	25 (21)	29 (21)	7 (5)	22 (16)
	30年2	51 (41)	2 (4)	49 (37)	49 (37)	2 (4)	47 (33)	25 (20)	3 (3)	22 (17)	26 (23)	2 (2)	24 (21)	29 (22)	5 (5)	24 (17)
	5	43 (40)	3 (4)	40 (36)	40 (38)	3 (4)	37 (34)	19 (17)	1 (3)	18 (14)	22 (22)	2 (3)	20 (19)	24 (19)	7 (7)	17 (12)
	8	51 (43)	3 (3)	48 (40)	49 (39)	3 (3)	46 (36)	25 (21)	1 (2)	24 (19)	24 (26)	2 (2)	22 (24)	28 (25)	5 (9)	23 (16)
関連(消費)	29年11月	53 (53)	3 (4)	50 (49)	45 (46)	3 (4)	42 (42)	30 (32)	1 (1)	29 (31)	44 (44)	2 (3)	42 (41)	20 (19)	5 (9)	15 (10)
	30年2	57 (52)	1 (4)	56 (48)	50 (47)	3 (4)	47 (43)	34 (28)	3 (1)	31 (27)	46 (47)	4 (2)	42 (45)	25 (17)	8 (9)	17 (8)
	5	47 (49)	4 (2)	43 (47)	40 (45)	4 (2)	36 (43)	25 (23)	2 (2)	23 (21)	42 (41)	5 (4)	37 (37)	26 (13)	6 (11)	20 (2)
	8	53 (54)	3 (0)	50 (54)	49 (47)	2 (1)	47 (46)	30 (28)	3 (2)	27 (26)	43 (45)	3 (2)	40 (43)	22 (19)	12 (16)	10 (3)
関連(素材)	29年11月	49 (38)	2 (3)	47 (35)	44 (36)	1 (3)	43 (33)	18 (16)	1 (3)	17 (13)	23 (21)	1 (2)	22 (19)	21 (19)	6 (3)	15 (16)
	30年2	49 (35)	4 (2)	45 (33)	51 (34)	3 (2)	48 (32)	18 (16)	2 (1)	16 (15)	19 (16)	3 (2)	16 (14)	28 (17)	5 (4)	23 (13)
	5	48 (39)	3 (3)	45 (36)	46 (35)	2 (3)	44 (32)	21 (15)	- (2)	21 (13)	19 (17)	2 (2)	17 (15)	28 (14)	7 (6)	21 (8)
	8	55 (40)	2 (1)	53 (39)	53 (38)	1 (1)	52 (37)	26 (15)	- (1)	26 (14)	20 (21)	4 (2)	16 (19)	32 (21)	3 (4)	29 (17)
関連(機械)	29年11月	40 (31)	5 (4)	35 (27)	37 (30)	5 (4)	32 (26)	25 (18)	5 (3)	20 (15)	17 (14)	3 (3)	14 (11)	38 (23)	8 (5)	30 (18)
	30年2	49 (38)	1 (6)	48 (32)	47 (34)	1 (5)	46 (29)	25 (18)	3 (5)	22 (13)	17 (11)	1 (3)	16 (8)	30 (27)	4 (5)	26 (22)
	5	38 (36)	2 (6)	36 (30)	37 (36)	2 (6)	35 (30)	15 (15)	1 (6)	14 (9)	14 (13)	1 (4)	13 (9)	22 (24)	6 (6)	16 (18)
	8	47 (39)	3 (4)	44 (35)	46 (37)	4 (5)	42 (32)	22 (21)	1 (4)	21 (17)	16 (16)	1 (2)	15 (14)	27 (30)	4 (11)	23 (19)
情報通信業	29年11月	36 (35)	1 (1)	35 (34)	35 (38)	1 (1)	34 (37)	15 (13)	1 (-)	14 (13)	11 (8)	- (-)	11 (8)	7 (7)	1 (2)	6 (5)
	30年2	50 (40)	1 (1)	49 (39)	53 (40)	1 (1)	52 (39)	11 (11)	- (1)	11 (10)	11 (10)	1 (-)	10 (10)	9 (8)	2 (-)	7 (8)
	5	51 (34)	1 (3)	50 (31)	51 (34)	1 (3)	50 (31)	6 (12)	- (-)	6 (12)	6 (6)	- (-)	6 (6)	11 (5)	2 (3)	9 (2)
	8	56 (36)	1 (1)	55 (35)	57 (36)	1 (1)	56 (35)	8 (12)	- (1)	8 (11)	8 (7)	- (1)	8 (6)	11 (5)	1 (1)	10 (4)
郵便業、 運輸業	29年11月	57 (58)	1 (1)	56 (57)	52 (47)	1 (1)	51 (46)	40 (46)	- (1)	40 (45)	42 (38)	1 (2)	41 (36)	21 (18)	3 (2)	18 (16)
	30年2	56 (54)	- (1)	56 (53)	53 (50)	- (1)	53 (49)	35 (35)	- (2)	35 (33)	46 (33)	1 (1)	45 (32)	14 (14)	11 (3)	3 (11)
	5	59 (53)	1 (0)	58 (53)	54 (48)	1 (1)	53 (47)	32 (30)	- (-)	32 (30)	48 (32)	1 (-)	47 (32)	13 (17)	5 (3)	8 (14)
	8	63 (58)	1 (1)	62 (57)	54 (50)	- (1)	54 (49)	40 (38)	- (1)	40 (37)	40 (40)	- (-)	40 (40)	19 (14)	6 (2)	13 (12)
小売業、 卸売業	29年11月	34 (43)	3 (2)	31 (41)	22 (28)	5 (4)	17 (24)	20 (19)	1 (2)	19 (17)	42 (48)	1 (1)	41 (47)	6 (7)	5 (8)	1 (△1)
	30年2	45 (43)	4 (2)	41 (41)	34 (26)	5 (3)	29 (23)	13 (18)	1 (2)	12 (16)	47 (44)	3 (1)	44 (43)	9 (4)	7 (6)	2 (△2)
	5	46 (42)	2 (1)	44 (41)	31 (22)	3 (3)	28 (19)	11 (14)	2 (2)	9 (12)	46 (45)	1 (1)	45 (44)	10 (4)	6 (7)	4 (△3)
	8	43 (39)	2 (1)	41 (38)	32 (23)	6 (2)	26 (21)	22 (14)	1 (1)	21 (13)	45 (40)	2 (1)	43 (39)	5 (2)	5 (8)	0 (△6)
金融業、 保険業	29年11月	16 (16)	1 (1)	15 (15)	15 (15)	1 (1)	14 (14)	4 (1)	- (-)	4 (1)	5 (5)	2 (-)	3 (5)	5 (1)	1 (1)	4 (0)
	30年2	18 (18)	- (-)	18 (18)	19 (18)	1 (1)	18 (17)	6 (3)	- (-)	6 (3)	11 (9)	- (-)	11 (9)	4 (3)	- (1)	4 (2)
	5	24 (13)	1 (1)	23 (12)	24 (13)	1 (1)	23 (12)	7 (3)	- (-)	7 (3)	8 (6)	1 (1)	7 (5)	7 (1)	- (-)	7 (1)
	8	22 (15)	1 (2)	21 (13)	21 (15)	1 (2)	20 (13)	7 (6)	- (-)	7 (6)	7 (6)	1 (1)	6 (5)	5 (3)	- (1)	5 (2)
不動産業、 物品賃貸業	29年11月	34 (31)	2 (2)	32 (29)	38 (32)	2 (1)	36 (31)	12 (8)	2 (-)	10 (8)	20 (26)	1 (-)	19 (26)	4 (4)	4 (4)	0 (0)
	30年2	51 (36)	3 (-)	48 (36)	48 (39)	3 (2)	45 (37)	18 (11)	14 (-)	4 (11)	40 (25)	- (2)	40 (23)	6 (5)	4 (2)	2 (3)
	5	40 (34)	1 (2)	39 (32)	38 (37)	- (2)	38 (35)	14 (7)	2 (-)	12 (7)	18 (18)	- (2)	18 (16)	7 (3)	7 (5)	0 (△2)
	8	48 (28)	2 (1)	46 (27)	42 (30)	3 (1)	39 (29)	17 (11)	- (-)	17 (11)	30 (18)	- (1)	30 (17)	6 (2)	8 (5)	△2 (△3)
専門・技術、 サービス業	29年11月	43 (36)	3 (3)	40 (33)	44 (41)	3 (3)	41 (38)	12 (10)	- (-)	12 (10)	10 (9)	3 (1)	7 (8)	5 (8)	2 (3)	3 (5)
	30年2	49 (41)	1 (1)	48 (40)	52 (41)	1 (2)	51 (39)	23 (14)	2 (1)	21 (13)	23 (9)	1 (1)	22 (8)	9 (9)	2 (5)	7 (4)
	5	46 (37)	1 (1)	45 (36)	49 (39)	1 (1)	48 (38)	18 (13)	4 (-)	14 (13)	15 (7)	- (1)	15 (6)	8 (8)	3 (4)	5 (4)
	8	45 (40)	- (1)	45 (39)	49 (42)	- (1)	49 (41)	11 (12)	2 (1)	9 (11)	14 (7)	1 (3)	13 (4)	9 (8)	- (6)	9 (2)
飲食サービス業、 宿泊業	29年11月	50 (61)	1 (-)	49 (61)	38 (41)	2 (1)	36 (40)	27 (43)	2 (-)	25 (43)	62 (64)	1 (-)	61 (64)	12 (20)	10 (5)	2 (15)
	30年2	62 (56)	2 (1)	60 (55)	41 (29)	2 (-)	39 (29)	36 (44)	- (2)	36 (42)	66 (65)	2 (1)	64 (64)	18 (14)	7 (22)	11 (△8)
	5	49 (49)	1 (1)	48 (48)	33 (34)	6 (4)	27 (30)	32 (25)	5 (2)	27 (23)	56 (62)	- (-)	56 (62)	21 (16)	7 (11)	14 (5)
	8	56 (47)	1 (-)	55 (47)	42 (32)	5 (2)	37 (30)	47 (24)	- (5)	47 (19)	55 (51)	2 (1)	53 (50)	6 (12)	3 (3)	3 (9)
生活関連業、 娯楽業	29年11月	37 (44)	2 (-)	35 (44)	32 (32)	1 (-)	31 (32)	25 (32)	3 (-)	22 (32)	40 (44)	- (1)	40 (43)	8 (12)	6 (5)	2 (7)
	30年2	53 (40)	1 (2)	52 (38)	36 (34)	1 (1)	35 (33)	26 (19)	2 (1)	24 (18)	56 (45)	2 (3)	54 (42)	16 (4)	5 (-)	11 (4)
	5	47 (40)	1 (-)	46 (40)	35 (30)	2 (1)	33 (29)	31 (16)	- (-)	31 (16)	55 (42)	1 (1)	54 (41)	10 (7)	8 (-)	2 (7)
	8	47 (42)	1 (2)	46 (40)	32 (31)	2 (2)	30 (29)	28 (27)	1 (-)	27 (27)	59 (42)	2 (-)	57 (42)	12 (10)	12 (-)	0 (10)
医療、福祉	29年11月	54 (58)	3 (1)	51 (57)	53 (57)	3 (2)	50 (55)	22 (23)	- (1)	22 (22)	36 (37)	2 (2)	34 (35)	2 (6)	7 (5)	△5 (1)
	30年2	52 (58)	2 (1)	50 (57)	52 (60)	4 (1)	48 (59)	30 (16)	1 (1)	29 (15)	34 (34)	6 (1)	28 (33)	8 (10)	7 (6)	1 (4)
	5	41 (49)	4 (6)	37 (43)	40 (50)	6 (5)	34 (45)	23 (13)	3 (1)	20 (12)	28 (30)	4 (2)	24 (28)	10 (2)	12 (5)	△2 (△3)
	8	52 (57)	3 (4)	49 (53)	50 (55)	6 (5)	44 (50)	28 (19)	2 (1)	26 (18)	32 (33)	4 (3)	28 (30)	10 (3)	11 (3)	△1 (0)
サービス業 (他に分類され ないもの)	29年11月	55 (52)	3 (1)	52 (51)	45 (40)	2 (1)	43 (39)	39 (36)	- (-)	39 (36)	46 (50)	- (1)	46 (49)	15 (16)	2 (4)	13 (12)
	30年2	61 (56)	1 (1)	60 (55)	47 (41)	1 (-)	46 (41)	39 (41)	- (-)	39 (41)	51 (53)	1 (1)	50 (52)	18 (16)	8 (5)	10 (11)
	5	48 (52)	2 (4)	46 (48)	37 (44)	2 (3)	35 (41)	41 (35)	1 (-)	40 (35)	43 (53)	- (1)	43 (52)	9 (10)	- (2)	9 (8)
	8	61 (56)	1 (3)	60 (53)	46 (44)	2 (3)	44 (41)	44 (45)	- (-)	44 (45)	55 (50)	1 (1)	54 (49)	12 (22)	8 (2)	4 (20)

注:1) ()は、前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専 門・技 術			販 売			サ ー ビ ス			輸 送・機 械 運 転			技 能 工			単 純 工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
平成29年 8月	12	1	11	15	2	13	40	1	39	25	1	24	37	1	36	29	1	28	38	1	37	40	3	37
11	12	2	10	15	3	12	43	2	41	26	1	25	37	1	36	31	1	30	40	2	38	44	3	41
平成30年 2	16	2	14	21	3	18	51	1	50	35	1	34	44	1	43	29	1	28	48	1	47	48	1	47
5	13	2	11	17	3	14	41	2	39	32	1	31	35	1	34	27	1	26	42	1	41	40	2	38
8	17	2	15	20	2	18	46	2	44	32	1	31	40	0	40	29	1	28	45	1	44	42	3	39

注：職種については21ページを参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：%)

産業、企業規模	欠員率											
	平成28年				平成29年				平成30年			
	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	
調 査 産 業 計	2.8	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7	2.9	2.8	3.5	3.0	3.2	
1,000 人 以 上	2.5	2.4	2.1	2.3	2.1	2.3	2.3	2.0	2.4	2.2	2.3	
300 ～ 999 人	2.7	2.3	2.6	2.5	3.2	2.7	2.7	3.0	3.5	2.8	2.7	
100 ～ 299 人	2.9	2.8	2.8	3.1	3.1	2.6	3.3	3.2	4.3	3.7	3.9	
30 ～ 99 人	3.6	3.8	3.7	4.1	4.1	3.6	3.9	3.7	4.5	4.2	4.5	
建 設 業	2.2	2.0	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	1.9	2.1	2.2	2.3	
製 造 業	1.5	1.4	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	1.8	2.4	1.9	2.1	
1,000 人 以 上	0.8	0.7	0.8	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	1.4	1.2	1.5	
300 ～ 999 人	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	2.0	2.0	2.3	1.4	1.6	
100 ～ 299 人	1.9	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7	
30 ～ 99 人	2.1	2.1	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	3.8	2.5	2.7	
消 費 関 連 業 種	2.9	3.1	3.0	3.1	3.5	2.9	2.9	2.7	3.2	2.9	2.5	
素 材 関 連 業 種	1.1	1.2	1.2	1.5	1.2	1.5	1.5	1.8	2.4	2.0	2.2	
機 械 関 連 業 種	0.9	0.6	0.9	1.2	1.0	1.0	1.4	1.4	2.1	1.3	1.8	
情 報 通 信 業	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	0.9	1.1	2.3	1.8	1.9	
運 輸 業 , 郵 便 業	4.4	4.9	4.0	4.6	4.7	3.8	4.6	4.4	4.7	5.9	5.5	
卸 売 業 , 小 売 業	3.0	3.6	3.0	2.7	2.8	3.4	2.9	2.7	2.8	3.1	2.7	
卸 売 業	1.1	1.6	1.0	1.1	1.2	1.0	1.3	0.9	1.6	2.1	1.7	
小 売 業	4.2	4.8	4.2	3.7	3.8	4.9	3.8	3.8	3.6	3.8	3.3	
金 融 業 , 保 険 業	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.0	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.9	1.4	1.2	1.4	2.0	1.8	1.5	1.4	2.9	2.2	2.1	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.0	1.1	1.1	1.4	1.1	1.0	1.1	1.4	1.7	1.6	1.6	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6.5	4.3	4.5	5.7	4.9	4.9	4.8	4.7	6.6	5.6	5.5	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3.3	3.7	2.7	3.0	3.2	2.7	2.6	2.3	4.5	3.5	4.0	
医 療 , 福 祉	2.5	2.5	2.5	2.9	2.9	2.4	2.9	2.7	2.7	2.5	2.2	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4.9	4.3	5.0	5.1	5.9	4.3	5.6	5.5	7.8	4.7	6.7	

注：各調査は、調査月の1日現在（例：平成30年8月調査の場合、平成30年8月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成30年8月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	8	43	47	2	-	12	42	44	1	-	6	45	47	3	-	5	51	44	1	-
正社員等	6	40	51	3	-	13	41	45	2	-	5	44	48	3	-	5	52	43	1	-
臨時	5	22	72	1	-	3	16	82	-	-	4	21	74	1	-	1	7	92	-	-
パートタイム	7	27	64	2	0	1	10	89	-	-	5	19	74	2	-	-	8	92	-	-
派遣労働者	2	14	78	5	1	2	12	84	2	-	4	24	67	5	0	-	11	88	1	-
管理	1	15	82	2	0	1	14	83	2	-	1	17	79	2	0	-	19	77	4	-
事務	1	19	78	2	0	1	17	81	2	-	0	15	82	2	0	1	16	82	2	-
専門・技術	6	40	52	2	-	16	45	38	-	-	5	38	56	0	-	10	49	39	2	-
販売	4	28	66	1	-	-	22	78	-	-	3	21	76	1	-	-	33	67	-	-
サービス	10	30	60	0	-	6	12	82	-	-	2	9	89	-	-	3	21	76	-	-
輸送・機械運転	9	20	70	1	-	2	29	68	-	-	2	10	87	0	-	-	-	100	-	-
技能工	8	37	54	1	-	11	46	42	1	-	9	43	47	1	-	-	-	100	-	-
単純工	10	33	55	3	-	9	23	67	-	-	9	39	47	4	-	8	-	92	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	18	45	36	1	-	4	39	55	2	-	1	21	78	1	-	1	47	50	2	-
正社員等	18	37	46	-	-	2	30	62	6	-	1	20	78	1	-	1	41	56	3	-
臨時	12	28	60	-	-	1	21	77	1	-	-	7	93	-	-	-	17	83	-	-
パートタイム	11	29	60	-	-	7	38	53	2	-	-	7	92	1	-	5	25	70	-	-
派遣労働者	6	14	75	4	1	0	4	90	5	0	-	5	95	-	-	-	6	85	8	-
管理	2	15	82	1	-	0	13	84	3	-	-	10	90	-	-	-	14	84	2	-
事務	1	27	71	1	-	2	14	80	3	-	-	15	85	-	-	-	18	75	7	-
専門・技術	3	14	83	-	-	3	24	70	2	-	-	8	93	-	-	-	38	62	-	-
販売	3	17	80	-	-	7	40	50	3	-	2	20	78	-	-	-	38	62	-	-
サービス	14	21	64	-	-	8	26	66	-	-	-	15	85	-	-	8	41	51	-	-
輸送・機械運転	30	40	28	2	-	3	24	73	-	-	-	11	89	-	-	5	20	75	-	-
技能工	14	24	62	-	-	3	24	73	-	-	-	8	92	-	-	-	11	89	-	-
単純工	21	29	50	-	-	5	20	73	2	-	-	-	100	-	-	6	6	88	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	5	40	55	-	-	5	51	43	1	-	4	43	51	1	-	7	45	45	3	-
正社員等	6	44	51	-	-	4	38	53	5	-	1	31	65	2	-	6	44	43	6	-
臨時	-	11	87	2	-	2	45	53	-	-	4	24	71	1	-	3	25	70	2	-
パートタイム	-	14	85	1	-	8	47	43	2	-	8	50	39	2	-	6	26	63	4	-
派遣労働者	-	9	91	-	-	-	6	91	3	-	2	11	75	12	-	1	9	79	9	2
管理	4	16	78	2	-	-	17	83	-	-	-	12	86	2	-	2	11	87	1	-
事務	1	19	79	1	-	-	25	72	4	-	-	20	78	2	-	2	23	74	2	-
専門・技術	8	41	51	1	-	11	21	68	-	-	4	39	58	-	-	6	50	39	5	-
販売	-	30	68	1	-	5	38	54	3	-	6	26	68	-	-	9	5	86	-	-
サービス	5	18	77	-	-	10	48	42	-	-	9	45	45	1	-	11	47	41	1	-
輸送・機械運転	-	9	86	5	-	5	15	80	-	-	3	26	68	3	-	8	12	80	-	-
技能工	6	21	74	-	-	-	26	74	-	-	-	19	81	-	-	5	5	90	-	-
単純工	-	21	79	-	-	-	24	76	-	-	6	39	53	3	-	5	15	80	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	19	43	37	1	-	管 理	課以上の組織の管理に従事する者													
正社員等	10	35	52	2	-	事 務	課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)													
臨時	21	23	56	-	-	専門・技術	高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者													
パートタイム	20	35	45	-	1	販 売	商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者													
派遣労働者	4	8	80	8	-	サービス	調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者													
管理	2	23	74	2	-	輸送・機械	鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械													
事務	1	22	77	-	-	運転	を操作する仕事に従事する者													
専門・技術	5	45	48	2	-	技 能 工	原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者													
販売	5	35	60	-	-	単 純 工	上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者													
サービス	27	32	41	-	-															
輸送・機械運転	5	18	77	-	-															
技能工	17	28	55	-	-															
単純工	24	24	52	-	-															

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間	計	雇用調整を 実施した又は 予定がある	雇用調整の措置(複数回答)											実施していない 又は予定がない	その他の措置(複数回答)				
			残業 規制	日 替、 振替、 夏期 休暇 等の 増加	臨 時、 パート 労働 者の 再雇 止	新 規学 卒者 の採 用抑 止	中 途採 用の 停止	配 置転 換	出 向	一 時(一 時)解 雇	希 望者 集 集	退 職の 解雇	その 他 の措 置を 実施 した 又は 予定 がある		所 定内 労働 時間 の短 縮	賃 金等 労働 費用 の削 減	下 請・ 外注 の削 減	派 遣労 働者 の削 減	
調査 産業計	平成29年	10~12月実績	100	32	15	12	1	1	1	15	7	0	1	68	3	1	1	1	2
	平成30年	1~3月実績	100	29	13	9	2	1	1	15	7	0	1	71	3	1	0	0	2
		4~6月実績	100	30	14	11	1	1	1	15	7	0	0	70	4	1	1	1	2
		7~9月予定	100	26	12	11	1	1	1	11	5	0	1	74	3	1	0	0	1
		10~12月予定	100	22	12	9	1	1	1	9	4	0	0	78	3	1	0	0	2
建設業	平成29年	10~12月実績	100	26	14	16	1	-	-	7	6	-	-	74	2	1	1	0	-
	平成30年	1~3月実績	100	24	9	15	2	-	-	9	6	-	-	76	2	1	-	-	1
		4~6月実績	100	29	14	17	-	-	-	10	10	1	-	71	1	-	1	-	-
		7~9月予定	100	28	14	20	1	1	1	10	8	-	1	72	2	2	-	1	1
		10~12月予定	100	23	13	17	-	-	-	5	6	-	-	77	3	2	-	1	-
製造業	平成29年	10~12月実績	100	29	13	10	0	1	1	14	7	0	1	71	3	1	0	1	3
	平成30年	1~3月実績	100	28	12	7	1	1	1	14	9	0	0	72	4	1	0	1	2
		4~6月実績	100	27	11	9	1	1	1	13	8	0	0	73	4	1	0	0	2
		7~9月予定	100	23	11	9	1	1	1	10	5	1	0	77	3	1	0	0	2
		10~12月予定	100	21	10	7	0	0	1	9	5	-	0	79	3	1	0	1	2
消費 関連	平成29年	10~12月実績	100	38	20	18	1	-	1	10	4	0	-	62	5	1	-	1	4
	平成30年	1~3月実績	100	27	16	11	2	1	1	9	3	-	1	73	5	2	-	1	3
		4~6月実績	100	28	15	13	1	1	1	12	2	-	-	72	7	2	1	1	3
		7~9月予定	100	24	13	14	2	-	-	7	1	-	-	76	6	2	1	2	3
		10~12月予定	100	22	13	11	1	-	-	7	1	-	-	78	7	2	1	2	4
素材 関連	平成29年	10~12月実績	100	28	11	9	0	0	1	15	8	0	1	72	2	1	-	-	1
	平成30年	1~3月実績	100	28	11	9	1	1	0	13	10	0	-	72	4	0	-	0	3
		4~6月実績	100	27	11	9	-	1	1	15	6	-	-	73	4	0	-	0	3
		7~9月予定	100	23	12	8	-	1	2	9	6	1	-	77	3	0	-	0	2
		10~12月予定	100	19	12	7	-	1	1	7	5	-	-	81	3	-	-	1	2
機械 関連	平成29年	10~12月実績	100	25	10	7	-	1	2	15	8	0	1	75	4	-	0	1	4
	平成30年	1~3月実績	100	27	10	4	1	1	1	17	12	0	0	73	3	-	0	1	2
		4~6月実績	100	26	9	7	1	0	0	13	12	0	1	74	2	0	0	-	1
		7~9月予定	100	24	9	8	1	1	1	11	6	1	0	76	2	0	-	-	2
		10~12月予定	100	21	8	6	0	0	0	10	6	-	0	79	1	0	-	-	1
情報 通信業	平成29年	10~12月実績	100	33	13	13	2	1	-	18	20	-	-	67	5	-	2	2	2
	平成30年	1~3月実績	100	39	18	17	1	1	1	20	18	1	4	61	4	1	-	1	2
		4~6月実績	100	34	17	15	1	1	-	19	15	-	1	66	5	2	-	1	2
		7~9月予定	100	36	17	17	-	1	-	15	13	-	1	64	2	1	-	1	1
		10~12月予定	100	30	17	10	-	2	-	13	10	-	-	70	3	1	1	1	1
郵便業、 卸売業、 小売業	平成29年	10~12月実績	100	27	16	11	2	-	-	13	4	1	1	73	4	2	1	1	2
	平成30年	1~3月実績	100	28	18	12	2	-	-	9	3	-	2	72	5	3	-	-	2
		4~6月実績	100	31	19	14	1	-	-	11	4	1	2	69	3	1	1	1	1
		7~9月予定	100	26	18	14	-	-	-	8	4	1	2	74	2	1	1	1	1
		10~12月予定	100	23	16	13	-	-	-	6	3	1	1	77	2	1	1	1	-
金融業、 保険業、 不動産業、 物品貸借業	平成29年	10~12月実績	100	34	18	8	1	1	2	16	5	0	0	66	4	1	1	2	3
	平成30年	1~3月実績	100	27	13	6	1	1	1	16	7	-	0	73	3	1	1	-	2
		4~6月実績	100	32	17	9	1	1	0	16	7	0	0	68	5	2	0	-	2
		7~9月予定	100	28	15	8	0	1	0	13	5	-	1	72	3	2	0	-	2
		10~12月予定	100	24	15	7	0	1	0	10	4	0	-	76	4	3	0	-	2
学術・研究、 サービス業、 宿泊業、 飲食サービス業	平成29年	10~12月実績	100	34	11	12	-	1	1	22	11	1	3	66	1	1	-	-	1
	平成30年	1~3月実績	100	32	10	8	2	1	1	20	11	2	6	68	4	2	2	1	1
		4~6月実績	100	31	11	6	-	1	1	17	16	-	1	69	1	-	1	-	1
		7~9月予定	100	26	12	7	-	1	1	14	9	-	1	74	1	-	1	-	1
		10~12月予定	100	21	11	6	-	1	1	11	6	-	-	79	1	-	1	-	1
生活関連 サービス業、 娯楽業	平成29年	10~12月実績	100	35	24	15	1	-	-	9	6	1	-	65	8	1	-	6	1
	平成30年	1~3月実績	100	39	17	7	4	2	-	15	8	-	-	61	6	-	-	-	6
		4~6月実績	100	39	18	16	1	2	-	22	8	2	-	61	3	1	-	1	2
		7~9月予定	100	33	15	17	-	2	-	10	3	1	-	67	3	1	-	-	2
		10~12月予定	100	29	16	9	-	2	-	7	3	1	-	71	4	1	-	-	3
福祉、 医療、 その他(分類 不明)	平成29年	10~12月実績	100	36	13	17	2	0	-	22	6	1	2	64	2	1	0	-	1
	平成30年	1~3月実績	100	34	10	11	3	1	1	19	5	0	1	66	3	1	0	-	1
		4~6月実績	100	31	11	13	1	1	1	21	6	-	-	69	5	1	2	1	1
		7~9月予定	100	27	8	13	0	-	1	15	3	-	0	73	2	1	0	-	1
		10~12月予定	100	22	8	10	1	0	1	12	2	-	1	78	4	1	0	-	2
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平成29年	10~12月実績	100	34	18	13	2	1	-	13	5	-	-	66	1	-	-	1	1
	平成30年	1~3月実績	100	30	13	10	4	1	2	13	4	-	-	70	1	1	-	-	1
		4~6月実績	100	31	20	14	1	2	1	13	3	-	-	69	1	-	-	1	1
		7~9月予定	100	25	15	11	1	1	1	11	2	-	1	75	1	-	-	1	1
		10~12月予定	100	22	15	9	1	1	1	8	1	-	1	78	1	-	-	1	1

注:1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。

Ⅶ 【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について平成30年8月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区	正社員等労働者											
	平成29年			平成30年								
	11月調査			2月調査			5月調査			8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	41	3	38	47	3	44	40	3	37	46	3	43
北海道・東北 *	36	2	34	44	0	44	39	4	35	46	3	43
関東	36	2	34	45	2	43	39	3	36	45	3	42
中部	44	3	41	47	2	45	40	3	37	46	4	42
うち東海	41	3	38	49	2	47	41	2	39	47	4	43
近畿	43	3	40	45	5	40	37	4	33	44	4	40
中国・四国 *	49	4	45	59	5	54	45	1	44	54	3	51
九州・沖縄 *	44	2	42	48	2	46	47	2	45	46	3	43

地区	パートタイム労働者											
	平成29年			平成30年								
	11月調査			2月調査			5月調査			8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	34	1	33	35	3	32	32	2	30	34	2	32
北海道・東北 *	28	3	25	28	3	25	32	2	30	33	2	31
関東	29	1	28	36	3	33	34	1	33	36	2	34
中部	39	2	37	30	3	27	25	2	23	26	3	23
うち東海	43	2	41	31	3	28	22	2	20	27	3	24
近畿	38	0	38	36	4	32	34	3	31	35	3	32
中国・四国 *	37	1	36	42	0	42	29	0	29	34	2	32
九州・沖縄 *	33	2	31	47	2	45	42	1	41	45	3	42

注: 1) 地区区分

- 北海道・東北 … 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- うち東海 … 岐阜、静岡、愛知、三重
- 近畿 … 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国・四国 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:平成30年8月調査の場合、平成30年8月1日現在)の数値である。